

令和8(2026)年、本年もよろしくお願いします。🐶
令和7年度は議会人事で副議長職となりましたので、年度内は一般質問が慣例で出来ませんが、少しずつでも良いまちづくりに貢献してまいります。

【令和7年度当初予算から補正予算について】
歳入では自主財源である市税(市民税・固定資産税・軽自動車税・たばこ税・都市計画税)が歳入の構成比率42.3%を占め、令和6年度比率で7.6%増を予算立てています。
歳出では、民生費が構成比率の46%を占めており、金額ベースで令和6年度比17.8%増、また、総務費が構成比率の13%、金額ベースで令和6年度比24.3%と増加しています。これは人事院勧告に基づき市職員、会計年度任用職員の給与改正があり、本市だけでなく、多くの市町に大きな影響を与えています。
12月議会を終えて、現在5回目の補正予算審議を終えています。
年明けの1月には、「食料品等物価高騰対策支援事業」の中身を審議する臨時議会が予定されています。

令和7年度の新規事業のご紹介(一部完了済み)

◎ 学校施設整備事業 令和7年度 当初予算 2億7,000万円

- ※ 夏季における安全な教育環境の整備と、災害時の避難所としての機能強化を目的として
市内**3中学校の体育館と、柔剣道場に停電時にも使用可能な空調設備を設置**します。
施工期間が7月下旬から9月下旬であることから、今年の夏には間に合わない予定となっています。
- Q、小学校体育館への空調機設置は？
- A、設置に向けて効率的で効果的な整備方法のほか、様々な財政支援策の活用を検討段階に着手しています。

瀬戸市では令和7年度全小中学校の体育館へ空調設備を導入することになりました。
本市でも小学校が避難所に指定されていることから早期の設置が望まれています。
その一方で、建物の構造上断熱性能が悪い為に、エネルギーコストが悪いことや、故障や経年劣化による取替スパンを考慮して必要の可否を決断する必要があります。

◎ 公民館整備事業 令和7年度 当初予算 1億3,700万円

- ※ 老朽化した施設と、災害時の避難所としての機能強化を目的として
中央公民館及び地区公民館7館(平子・旭丘・藤池・瑞鳳・白鳳・渋川・本地原)の1階トイレの洋式化を行っています。
- Q、三郷公民館・宮浦公民館は整備事業に含まれない？
- A、今回の整備事業の財源として、国によって元利償還金の70%を地方交付税措置がなされる「緊急防災・減災事業債」対象事業とするため、風水害時に地域避難所として活用の出来ない2公民館が整備対象から外れています。

公民館整備事業においては、昨年の令和6年度3月定例会で公民館空調設備改修工事と民館トイレ改修工事の**工事設計委託料**の審議が行われました。昨年の工事設計委託の時点で三郷公民館・宮浦公民館は対象から外れておりましたので、議員提案第1号として、令和6年度尾張旭市一般会計予算に附帯決議の提案が出され、全会一致で決議されています。

どうなる？平子の森(平子北地内市有地)

平子の森(平子北市有地)とは？

- 元々は尾張徳川家の御用地(お狩場の一部)だったりします。新居村と志段村に境は有りませんでした。
- 尾張徳川 ⇒ 宮内庁 ⇒ 民間会社 ⇒ 名古屋新聞 ⇒ (刑務所用地) ⇒ (ごみ処分場用地) ⇒ 名古屋市立保育短期大学・若松寮・緑丘小中学校など。
- 面積は約15.2ha(バンテリンドーム3個分)
- 中央部の南北に道路があり、東西エリアに分けられている。
- 南北道路の北側は、名古屋市の管理道路と接続しているが、許可が出ていないので通り抜けできない。

東西エリアに
プールを含む大小 **45施設** の建築物

平子の森(平子北市有地) 購入の経緯は？

- 平成22年度の名古屋市立保育短期大学跡地特別委員会の議事録では
「**約7.7ha、概ね土地3億・解体費2億**」との発言がある。
……東エリアの保育短大側のみを前提としての話し合いが行われています。
※ 議会の購入に前向きな意見により、名古屋市側との協議に入る。
- 平成23年度、不動産鑑定に240万円を支出、
「土地の活用につきましては、計画等に関する会議は行っていない」との発言がある。
- 平成24年6月定例会 一般会計補正予算にて
 - 名古屋市立保育短期大学跡地**等**購入費として、3億3,500万円が計上される。
 - この時点で、**土地の面積が倍の15haで、費用が1割アップ**との発言が出る。**※ この間の名古屋市側との協議内容は明らかではないが、約倍の土地が1割アップの値段…6億？の土地が3億3,500万円 解体費の積算は有りませんが …解体費2億+2億+2億7,500万円??でしょうか??**
解体を条件とせず購入を決定
- 平成23年9月定例会 一般会計予算 第63号 随意契約 3億3,490万円 が可決されました。
- 平成24年11月1日に名古屋市から買い取りました。(草刈りなど年間維持費350万円と見込む)

- 様々な提案が出るが、予算面もあり検討に至らず。
- トライアル事業として、事業者を呼び込むが実らず。

※ 令和8年度末のトライアル事業の終了を見据え、その後の利活用を検討するために建物の **解体をした場合の費用** を委託調査

造成を含まず、
解体だけで!!

● 調査結果の概要

項目	東エリア	西エリア	合計
概算費用	8億3,613万円	6億5,366万円	14億8,979万円

- 年間300万円を超える維持費
- 高騰する解体費用 市独自での利活用を断念

● 利活用に向けて、広く公募を募っていく為に「サウンディング型市場調査」を行うことを決定

項目	実施日	
実施要領の公表	令和7年 8月20日	解体費用を市は負担しないスタンスで活用を希望する民間事業者等の皆さまを募集
現地見学会	令和7年 9月12日・9月16日	
サウンディング(対話の実施)	令和7年11月11日・11月12日	現地見学会に 14 者 サウンディング(対話の実施)に 9 者 参加

今回のサウンディングでは内容の具体性に大きな幅があったとのことです。今後は各提案内容とその実現可能性を精査して、令和7年度末までに、市としての利活用の方向性が整理され、令和8年度以降に事業者の公募が行われていくようです。(売却も含めて検討します)

◎ 北原山土地区画整理事業令和7年度 当初予算 7億7,400万円

(参考①) ※ 直近の予算ベース事業費

令和5年度 当初予算 7億2,500万円
令和5年度 補正予算(追加) 2億1,450万円
令和6年度 当初予算 7億9,150万円

(参考②) ※ 事業進捗率

事業費ベース・令和5年度末時点
83.2%(令和4年度比3.2%増)

令和6年度は主に地区東側の整備が進められました。

●12月定例会、一般会計補正予算(第5号)において、6,600万円の財源更生が行われました。

これは、歳入を予定していた、国からの補助金「都市構造再編集集中支援事業費補助金」が減額されたため、厳しい財政状況で有るものの、区画整理事業の速やかな完了に向けて、一般財源から補填しました。

(参考) 令和6年12月現在 北原山土地区画整理事業地内の状況図

市が、使用又は収益が開始されていると判断している区画

公園及び緑地予定地



国庫支出金(国からの補助金)が要望額に届かず、6,600万円の減額となりましたが、12月定例会の一般会計補正予算において財源更生を行い、事業予算額が確保されました。

12月定例会後の最新ニュース
国の補正予算の内示額決定(5,000万円)連絡があり、1月定例会の補正予算で組換えが行われる予定です。

北原山土地区画整理事業を考察

●事業目的

北原山地区は、尾張旭市の中央部に位置し、良好な立地条件を有していながら、計画的な基盤整備が行われないまま無秩序な市街化が進んだため、狭い道路が多く、交通上及び防災上非常に危険な状況となっている。このまま市街化が進めば、生活環境の悪化は避けられず、早急に計画的な整備を図る必要に迫られている。よって、本事業により、公共施設及び下水道等の都市基盤の整備改善と土地利用の効率化を促進し、利便性、快適性、安全性等の居住環境の改善を図るとともに、健全で人にやさしい街づくりをめざすものである。(整理組合ホームページより)

本市財政の基幹である住民税を、今後も計画的に安定した財源として見込むためには、名鉄瀬戸線の沿線で、瀬戸街道と城山街道に挟まる区画整理事業地の開発は必要だと思います。

●事業期間

平成12年(西暦2000年)9月に始まった北原山土地区画整理事業は、数度の計画期間延長をしながら、現在、令和16年3月末の事業完了を予定している。

事業開始から25年目を向かえ、これまで尾張旭市内で行われた区画整理事業の中で、事業期間が最長となっています。

●事業進捗率と仮換地課税

事業進捗率が80%を越えたことにより、令和8年度より区画整理事業地内の仮換地課税が始まる予定となりました。

●仮換地課税とは?

土地区画整理事業施工区域内において、仮換地及び保留地の形状、面積、利用状況、新たに整備された道路に応じて課税を行うことを「仮換地課税」といいます。

北原山中央通りも開通し、新しい街の全体像が見えてきました。事業進捗率が80%を越え、仮換地課税が始まります。ここまで、事業地内に住む方々には自身の財産を提供しながら忍耐強くご協力いただいたことに感謝するとともに、都市公園の整備等を含む区画整理地内の全事業が無事に完了するよう今後も応援してまいります。

【12月定例会について】

本定例会にて審議された議案は、一般会計補正予算の第4号(58号議案)・5号(75号議案)を含む58号議案から76号議案の19議案でした。昨年より続く人件費関係の補正の他に、下水道料金の値上げ(71号議案)、上水道料金の値上げ(72号議案)それに、議会最終日に追加された、18歳以下の子どもを対象とした2万円支給と、お米券で話題の市民一人につき5千円分の給付を実施するための経費が計上され審議されました。(75号議案)

令和8年4月から、上下水道料金が値上がりします。

愛知県営水道料金が、令和6年10月に2円の値上げ、令和8年4月に4円値上がりします。2度の値上げにより県営水道から100%受水している本市の水道事業は大きな影響を受けます。また、令和7年に大きなニュースになった下水道管の劣化による事故を防ぐために行われている、施設の更新や耐震化の工事に係る人件費、物価高騰の影響。さらには、将来の人口減少、節水機器の進歩による料金収入の減少を見越した値上げが行われます。

◎ 物価高対応子育て応援手当支給事業 令和7年度 12月補正予算 3億724万円

●こども1人につき2万円の応援手当を支給するため、必要となる経費が計上されました。

◎ 食料品等物価高騰対策支援事業 令和7年度 12月補正予算 5億2,000万円

●住民1人につき5千円分の給付事業を実施するため、必要となる経費が計上されました。

尾張旭市は5,000円分のギフトカード型商品券を検討中です!!

令和7年年末、国の補正予算決定により、お米券、デジタルクーポン、現金給付など、各自治体で様々な取り組みが報道各社によって取り上げられています。尾張旭市では**令和8年のなるべく早い時期に市民の方の手に届くよう検討**がなされてます。個人的にはマイナンバーカードに紐づけられた口座への入金が可能ならば...とも思いますが、マイナンバーカードの紐づけ状況などが自治体側では把握できていないため難しいようです。また、デジタルクーポンも対応できない方への対応がどれだけの労力がかかるか不明瞭なため尾張旭市は確実な方法をとるようです。

さらに、個人的な見解ですが、国民一人当たり00円支給といった臨時・応急的な対応よりも、制度面での恒久的な改善を期待したいです。生活に困窮している方への対応は別として、当たり前のように現金や物品を配るような場当たり的な方法は、政治家も国民もダメな方に行ってしまうような気がします。

谷口、令和7年度は城山連合自治会の防災部長を務めております。

市の総合防災訓練(三郷小学校)は雨で中止となった為、令和8年度も三郷小学校区で開催されます。次の**令和9年度は城山小学校区での開催**が予定されています。

助けられる側から助ける側へ、令和7年度の「城山校区みんなで防災訓練Part10」では、防災ボランティア受付訓練を取り入れ参加者の方にボランティアに参加する為の講習を受けていただきました。次は薄れゆく町内会というコミュニティを補完する地元にいるボランティアイズム溢れる有志が参加できる環境整備と、**物資の輸送を地域コミュニティでどのようにして担うのか**課題は山積です。

市制55周年市民祭、城山公園での市民祭の開催は今年で最後となるようです。駐車場が無く、道路の狭い城山校区ではこれ以上のキャパシティの向上は望めません。来年は森林公園の県「オータムフェスタ」と「市民祭」・「農業まつり」の同時開催になりそうです。

各村の秋祭りを中心にして企画され始まった「市民祭」が流入人口8割の尾張旭市民の新たな枠組みで祭りを作り上げられるのか?また、市民祭から解き放たれた「地域伝承の祭り」は後継者を育成していけるのか...真価が問われます。

